

まちの稼ぐ力を高める まちづくり構造改革

岡山大学 経済学部
大学院 社会文化科学研究科
中村良平

0. まちの「稼ぐ力」とは何か

個々の企業、事業所の生産活動で「収入」を得る。

その収入は何処から来ているのか？

それは、まちの内からか、まちの外からか？

まちの内かからであれば、マネーの域内循環

まちの外からであれば、マネーの域外獲得

これが、「稼ぐ力」の第1定義。

次に、稼ぐためには生産要素の投入が必要。

生産要素とはモノの仕入れやサービスの購入、そして労働。

これらは、どこから来ているのか？

域内からであればマネーの域内循環であるが、域外からだとなマネーの漏出となる。

これが多いと、まちが得る所得は低下する。

「稼ぐ力」は域外から稼いだマネーと域外へ出ていくマネーの差と考えることが望ましい。

これが「稼ぐ力」の第2定義。

まちの「稼ぐ力」とは何か

そして、そこからまちに所得が生まれる。

これは、個々の企業の付加価値の分配の結果。

1年間の資本減耗分を控除した付加価値には、営業余剰(企業所得)と雇用者所得がある。

ここで、稼ぐ力の行き先に大きな問題が生まれる。

その事業所の本社が域外にある場合は、営業余剰が本社へ向かう。

その事業所で働く人がまちの外に住んでいれば、所得からの住民税は他の自治体に計上される。

火力発電所の例

発電された電力は域外にも供給。

しかし、ここに発生した電力供給の収入からの企業所得の大部分は九電本社に向かう。

ただ、この存在でまちには大きな固定資産税収がある。さらに電源立地地域対策交付金が入る。

	H.29.1.1 住民人口	固定資産税	電源立地交付金
松浦市(長崎県)	23,725人	22億2791万円	2億5660万円
玄海町(佐賀県)	5,895人	22億2778万円	17億628万円

1. まちづくりの考え方

フォアキャストイング

過去・現在の状況から将来の姿を考え、その将来に対して現在をどうすれば良いかを考える。

実証的アプローチ

現実のデータを見て、事実認識をし、要因を分析する。類型化する。

個表・個別のデータ

個人のデータ
事業所データ

バックキャストイング

将来のあるべき姿に持って行くためには、どのようにすれば良いかを考えて行動する。

規範的アプローチ

この場合はこうなるはずといった理論的行動仮説に対してそれを検証し、仮説に合わない場合を精査する。

集計されたデータ

地域で集計したデータ
産業で集計したデータ

2. 地方都市の悩み

自治体はまちづくりの有効な政策を打ち出していく必要性がある。

しかしながら、多くの市町村で、

- ①まちの産業振興
- ②まちの雇用促進
- ③まちの商店の購買力拡大

など地域活性化(地域振興)の中心となる施策の効果に問題を抱えている。

- ①は、まちの経済、所得に関係
- ②は、まちの持続可能性に関わる人口減少と関係
 - ⇒ 定住・移住促進にまちの施策のウエイトが移りつつある
- ③については、中心市街地の空洞化も進んでいる。

特に、中心部にある商店街の疲弊が厳しい。

域外資本の大型複合店には対抗できない。

いったい市民は何を望んでいるのか？ 建て前と本音の違い！

地方都市の悩み(続)

限られた予算で、有効な地域振興策をするには何が必要か？

① 施策の優先性を見極めるための情報(統計)がいる。

農業所得、製造業の出荷額、商業の販売額はあるが限られている。

どこから購入したか、どこへ販売しているかなどの出入り(域際移動)の統計は、都道府県の「産業連関表」しかない。

② 施策の優先性を判断する手法がいる。

しかし、これまで国依存、県依存であったし、そういう分野への人材はさけない。

「まち」ならではの、きちんとした政策分析・政策評価をやれていなかったこと、このことが地域政策の多くが空振りであった原因。

それには、どうしたらいいのか

まちの基幹産業は、域外からマネーを稼いでいるか。

生産要素は、地域で必要十分に調達できているか。

生産活動からの付加価値は地域に落ちているか。

消費需要は域内で賄われているか。

貯蓄マネーは、再投資として地域に還元しているか。

3. 地域経済構造分析

- 構成と分析の流れ
- そこからわかること

地域経済構造分析 ①流れ

I 地域(圏域)の設定

分析の対象地域、地域政策の誤謬

II 地域経済の状況

人口、雇用、賃金、所得、税収

III 地域経済構造の識別と相互の関係

基盤産業、基幹産業、雇用吸収

相互関係と動向

IV 地域経済の連関と循環

(1) 連関構造: つながり

(2) 循環構造: めぐる

V 地域経済のポートフォリオ

地域経済の安定性・頑健性

VI 地域経済の資産(ストック)分析

地域資源、人材、有形資産、無形資産

地域経済構造の基礎

地域間の優位性
地域内の優位性
の発見

地域経済
循環分析

産業連関分析でより詳細に見る

地域産業
構造分析

地域経済
資産分析

地域経済構造分析 ②何がわかる？

① 地域経済の長期的動向

- 地域がどういった方向に向かっているかの長期的展望にたった見方
- いま地域は成長期、停滞期、衰退期？

② 地域経済の相対的位置

- 他地域(他都市)と比較したときの優位と劣位
- 自地域の中での相対的優位なものは何？
- 地域間優位と地域内優位のクロス表の作成から意外な掘り出し物が！

地域経済分析システム分析を使って可能

③ 地域産業の地域経済における役割

- 地域経済を支えている産業は何か？
- 雇用を生み出している産業、所得を創出している産業、資金を獲得している産業は？

地域産業・雇用創造チャートを使って可能

④ 地域経済における漏出：どこに原因？

- 仕送りや送金で、まちの外に所得がどれだけ漏れているのか？
- 通勤流入で所得が流出、通勤流出で人材が流出
- 地域に供給源があるのに域外調達 ⇒ 品質の問題、価格の問題、ネットワークの問題？

II

III

IV(1)

地域経済構造分析 ②何がわかる？

⑤ 地域の企業・産業間のつながり

- どの産業とどの産業が密接につながっているか、つながっていないか
- まちの経済、川上産業と川下産業の関係、まちの内外とのつながり
- どの産業が頑張れば、まちが元気になる、雇用が増える？

⑥ 地域経済における循環性

- 地域の資金が循環しているか？
- 貯金マネーはどこに行っている？

⑦ 地域経済の収益性と安定性

- 地域経済にとっての経済的リスクの軽減
- 地域経済の単一性と多様性

⑧ 地域資源の発掘(地域ストック分析)

- ハード資源(固定資本)のみならずソフト資源(人的資源:人材)
- 余剰資源の活用 ← 岡目八目の可能性
- 負のインフラを正のインフラに

IV(1)

IV(2)

V

地域経済分析システム:
産業花火図

②供給の潜在能力を調べるストック分析
人材、歴史、文化、環境、資本、……

①地域経済循環構造を調べるフロー分析
産業連関分析、資金循環分析、……

③地域構造の安定性を調べるポートフォリオ分析：リスク・リターン、地域CAPM、……

強み (Strength)
A, B, C, D, ……

Strengthの組み合わせ
での新機軸。相乗効果

機会 (Opportunity)
i, ii, iii, iv, ……

受け止められる体制

SWOT分析

弱み (Weakness)
a, b, c, d, ……

強みに変える、平均ま
で持って行く、維持する

脅威 (Threat)
1, 2, 3, 4, ……

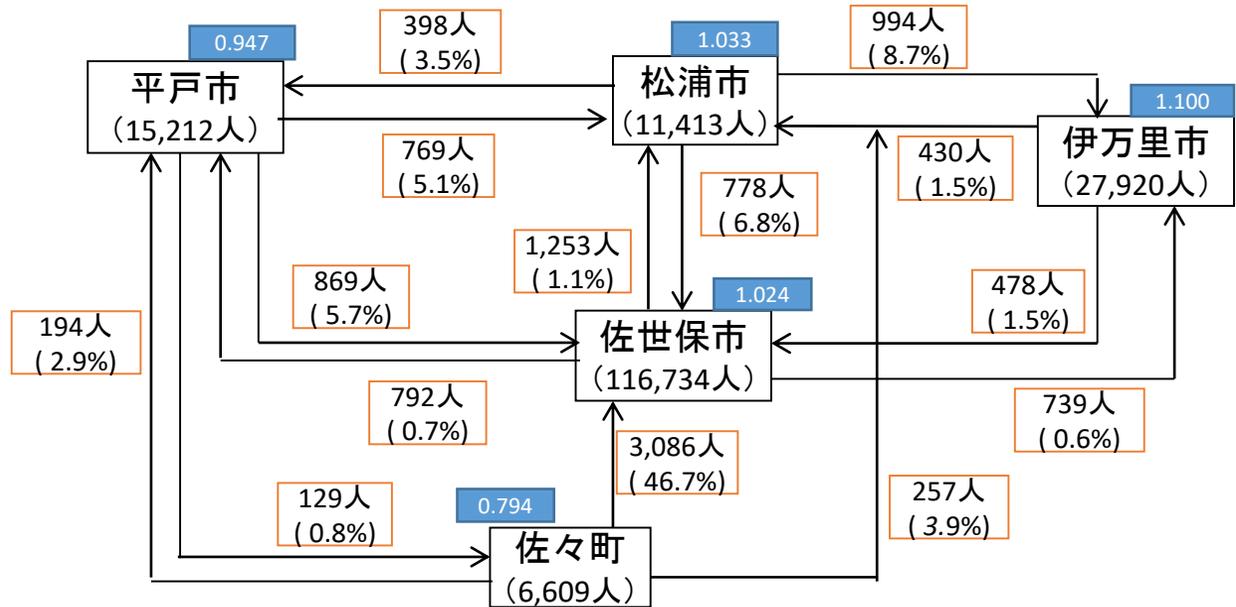
持ちこたえられる
乗り越えられる
Chanceに変える

構造改革シミュレーションでまちの姿を探索

まず、まちの立ち位置を見てみる

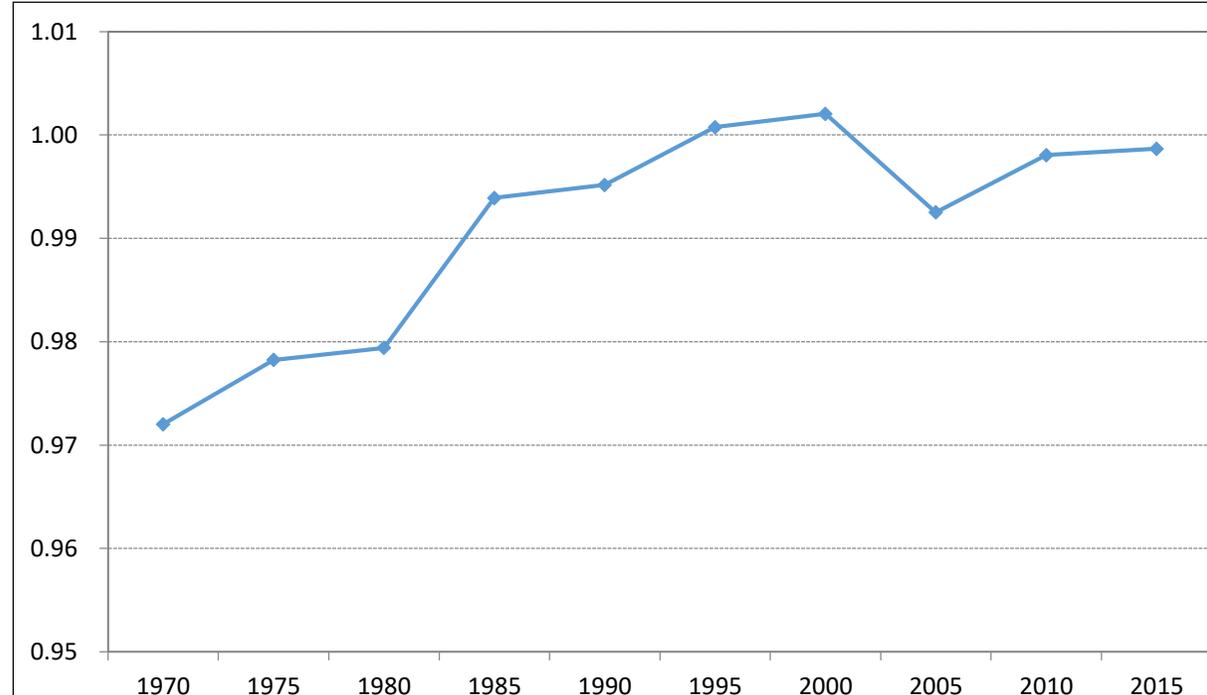
(2) まちの中心性

通勤の動向(2015年)



昼夜間人口比率の推移

昼夜間人口比率は、ほぼ1.0

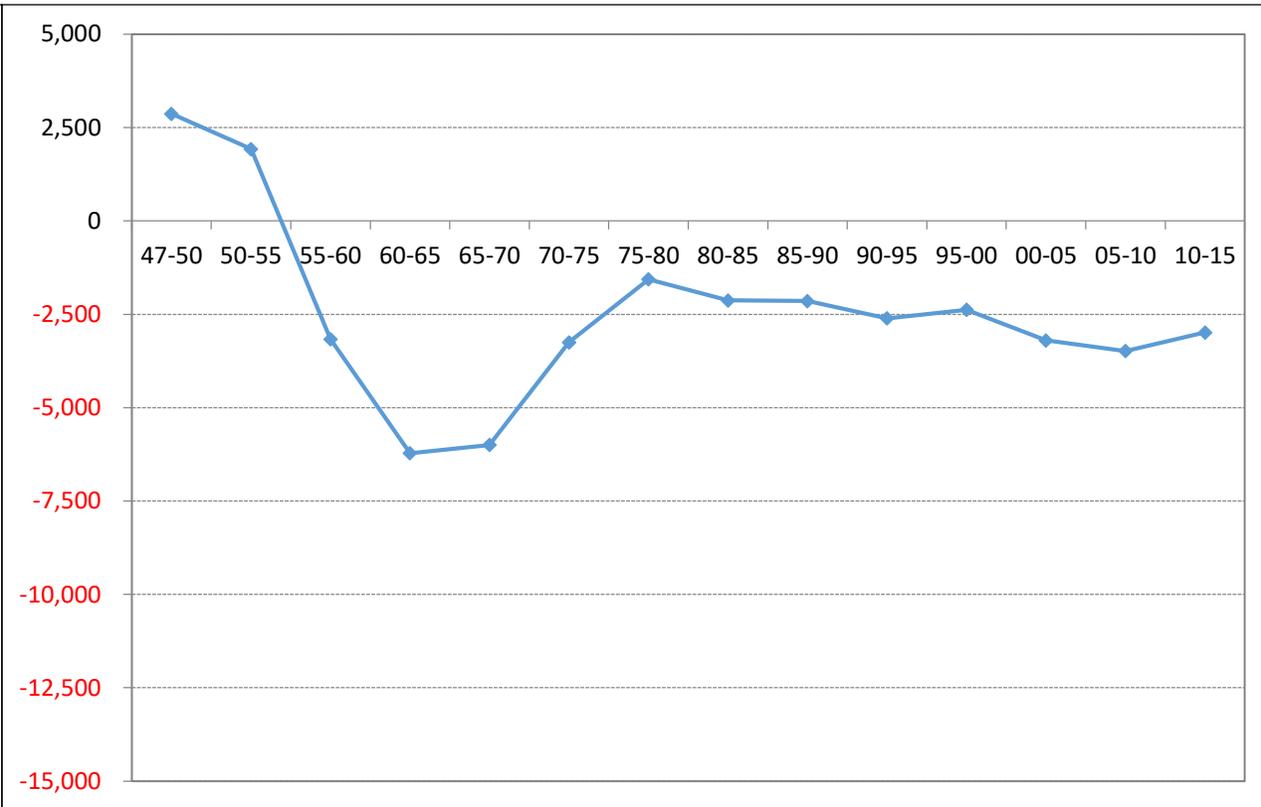
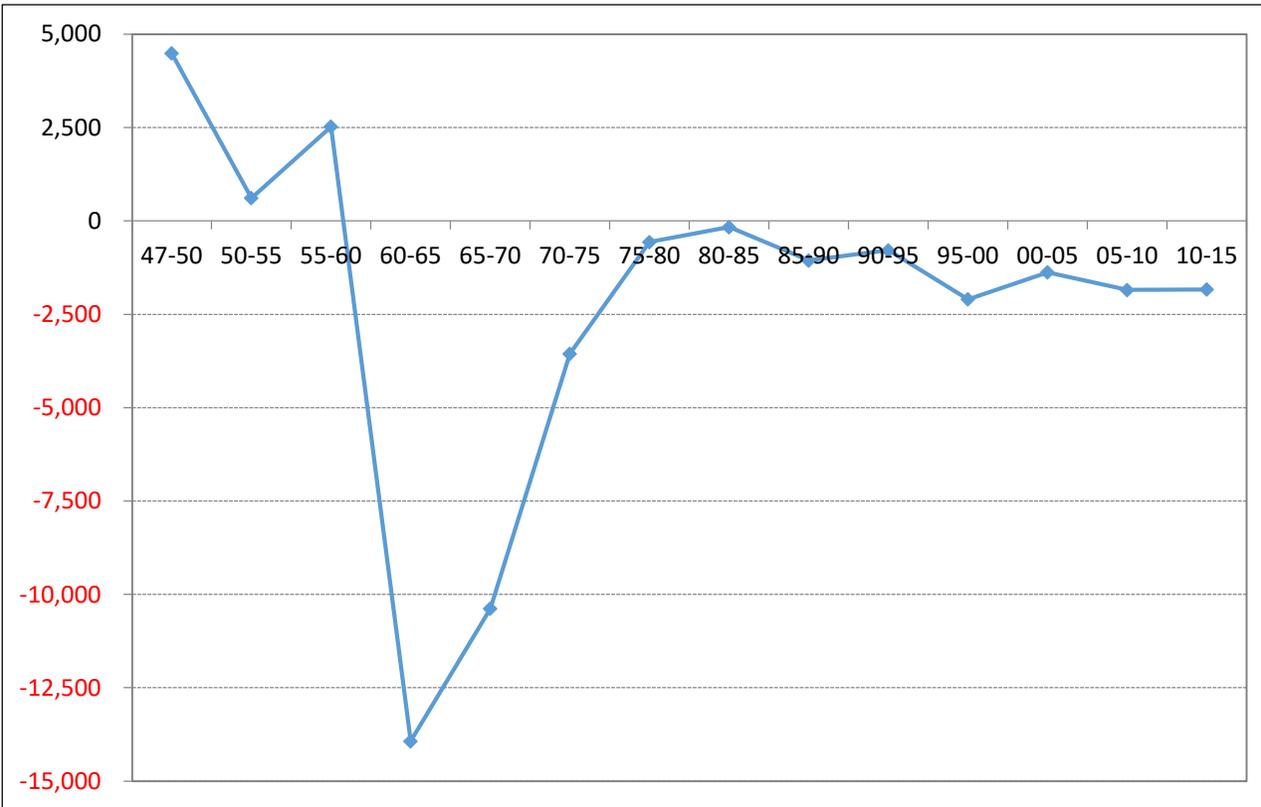


市町村名の下は数字は常住就業者数。
 赤枠・黒枠内の数字は通勤者数。
 括弧内の%は通勤流出率。
 国勢調査(2015年)

平戸市、佐世保市とは流入超過。伊万里市とは流出超過。
 結果、昼夜間の就業者の比率は、1.033となっている。

(3) まちの成長発展段階(ライフサイクル仮説)

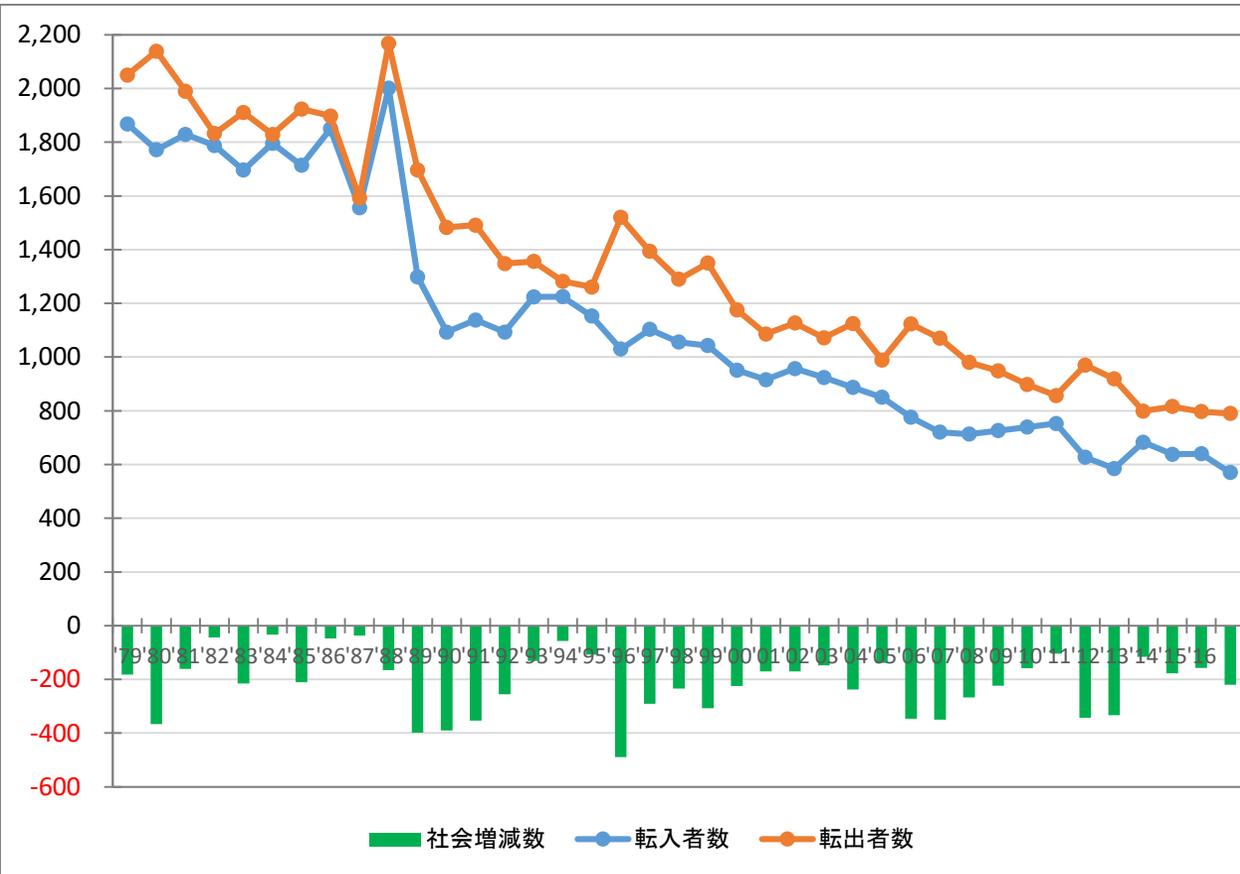
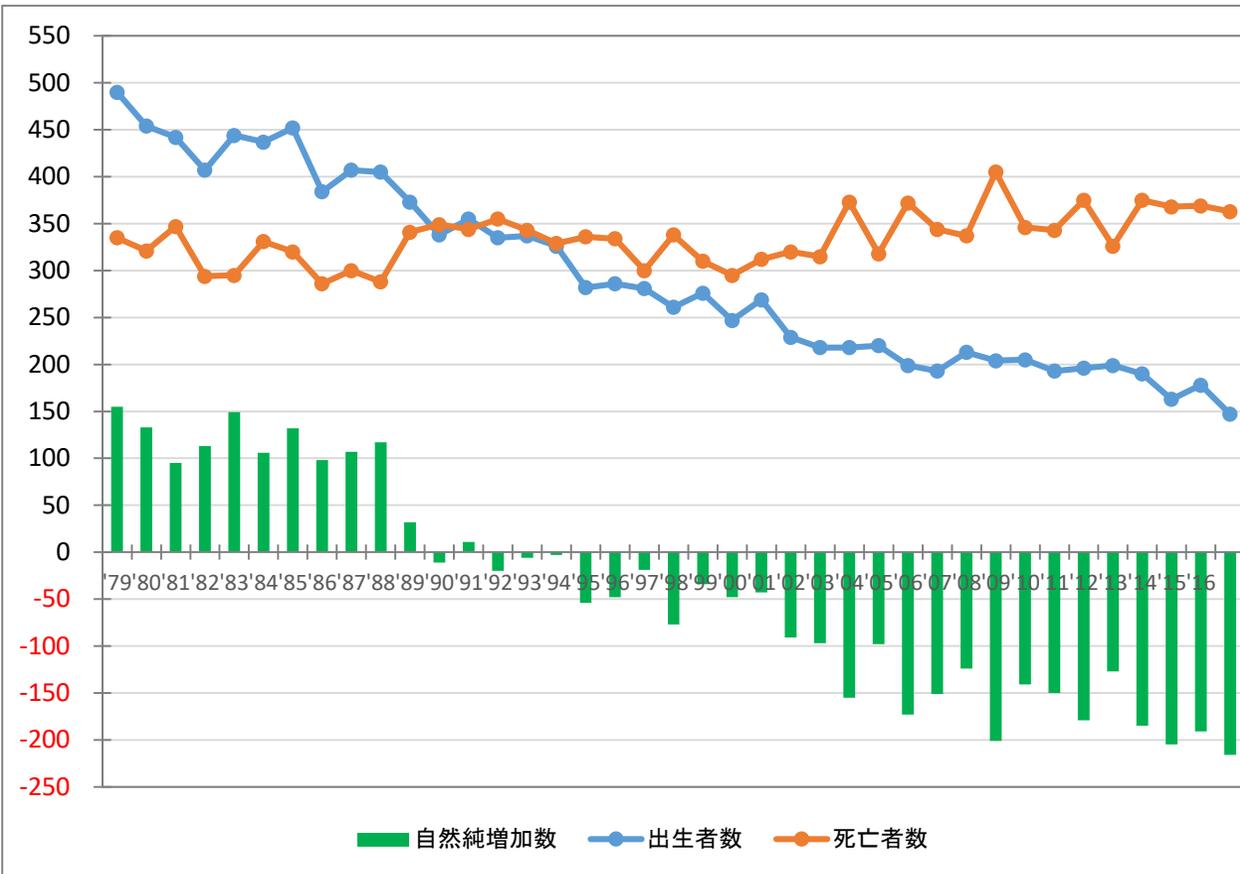
松浦市と平戸市の人口動向



国勢調査からの人口増減。松浦市の人口は1960年で約6万1千人であったが、その後の炭鉱閉鎖で激減。基盤産業の衰退が人口に強い影響。

(4) 松浦市の人口動態 住民基本台帳調べ

人口動態は、出生と死亡の自然増減、転入と転出の社会増減から構成される。



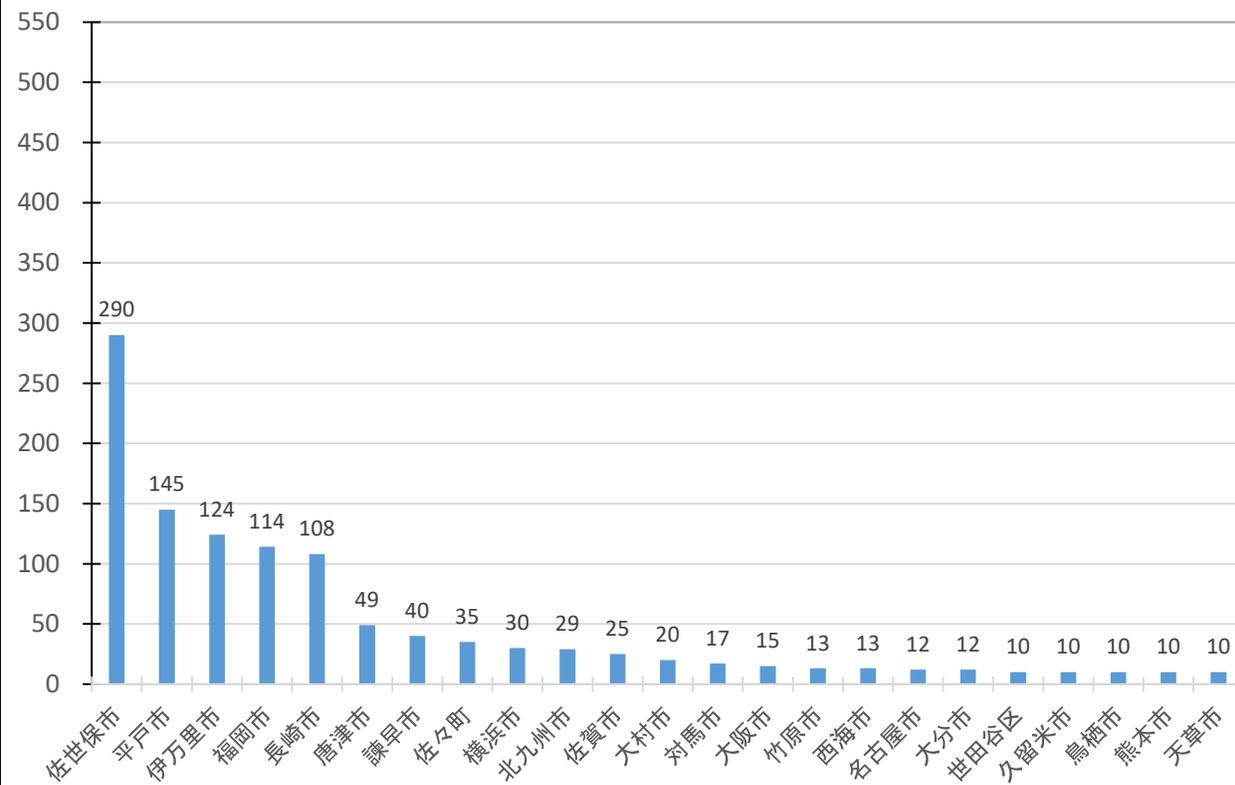
出生者数は増減を繰り返してきたが、このところ減少傾向。これに対して死亡者数は、高齢化を背景に増加傾向。1995年あたりで自然減に！

この30年間、転入者数・転出者数ともに微減傾向だが、転出超過が続いている。⇒ どこへ？

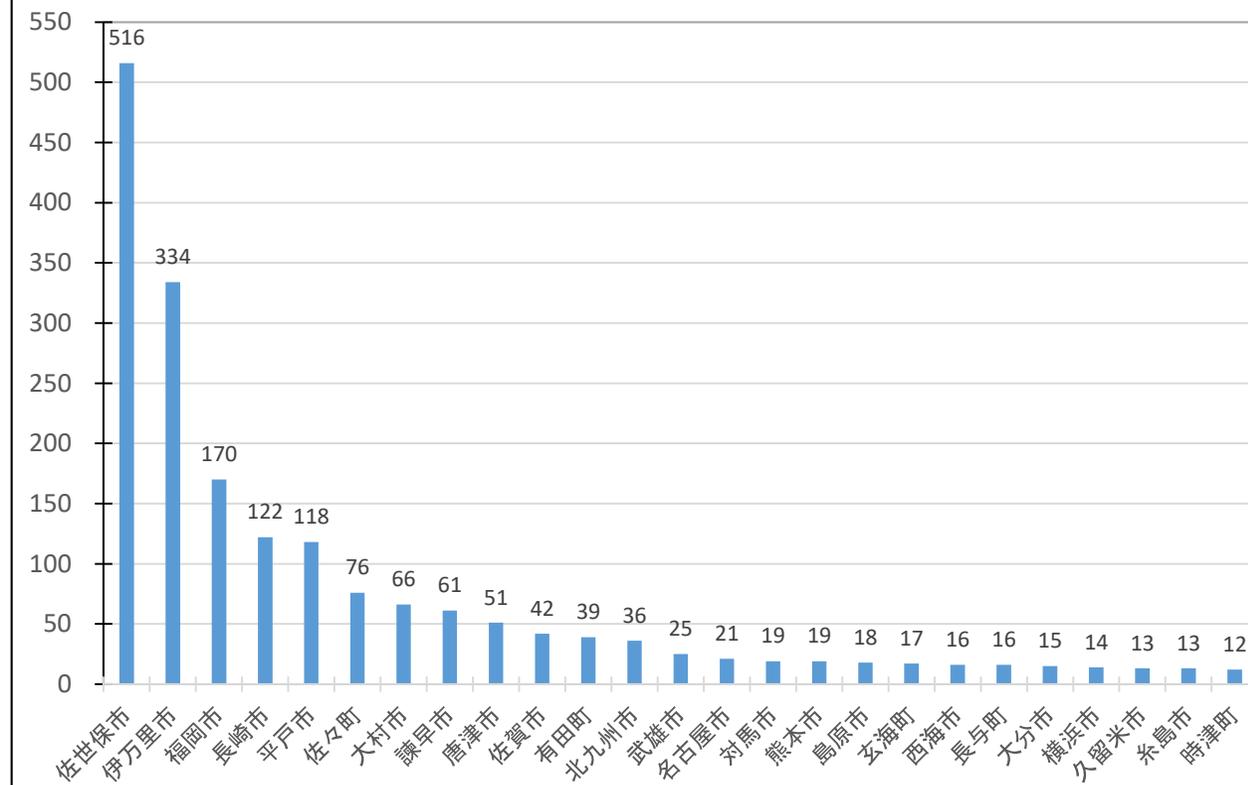
(5) 松浦市の人口動態 2010～2015年の移動 国勢調査

松浦市への転入、松浦市からの転出者数の多い自治体

松浦市への転入数

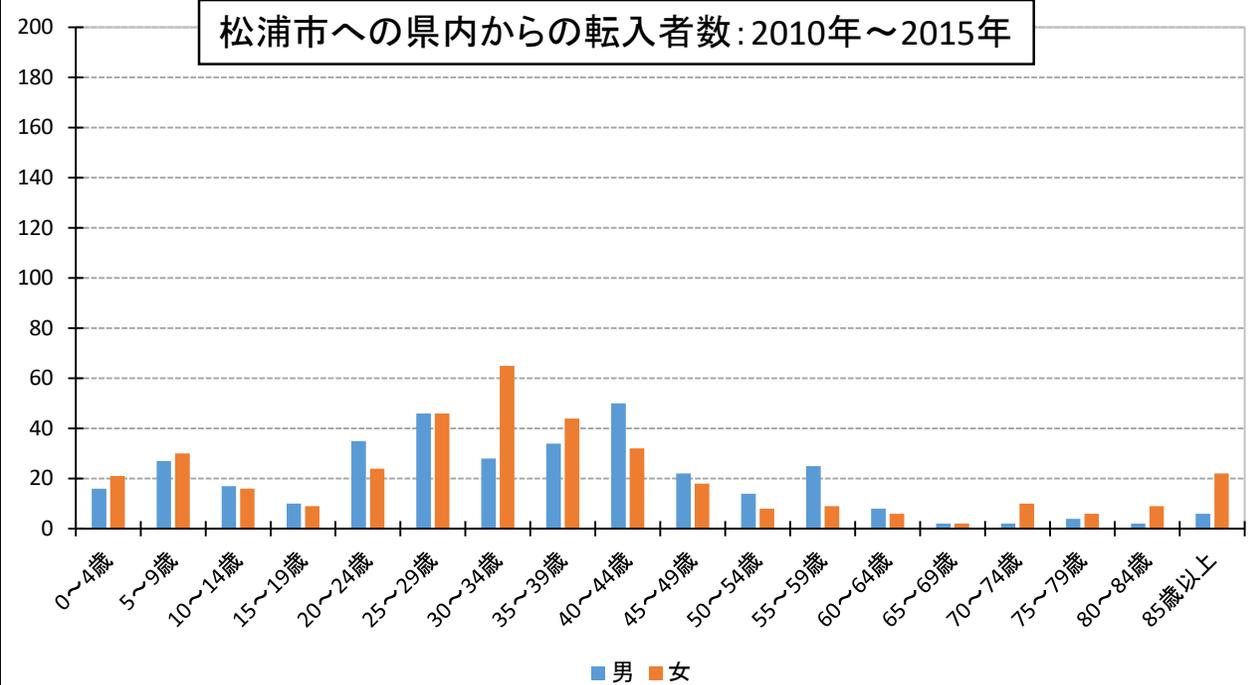


松浦市からの転出数

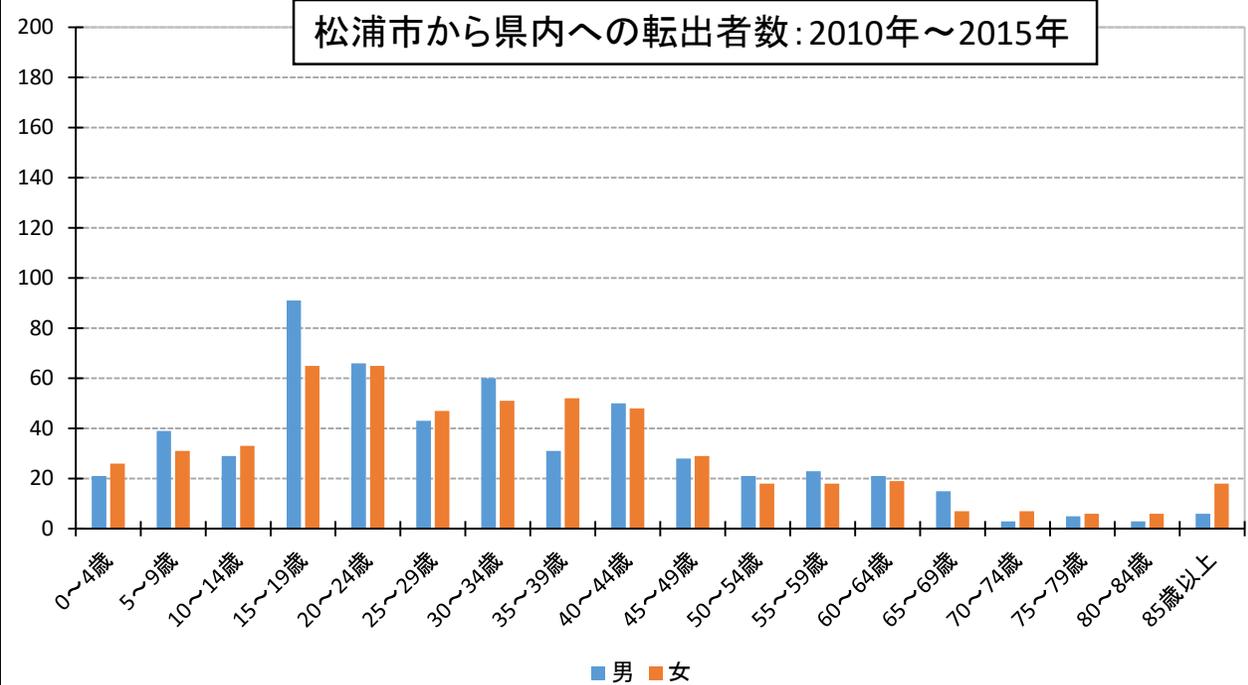


移動の多い自治体のベスト7に、佐世保市、伊万里市、平戸市といった隣接自治体、その近くの福岡市といった大都市がある。しかし、市では転出超過が際立っている。

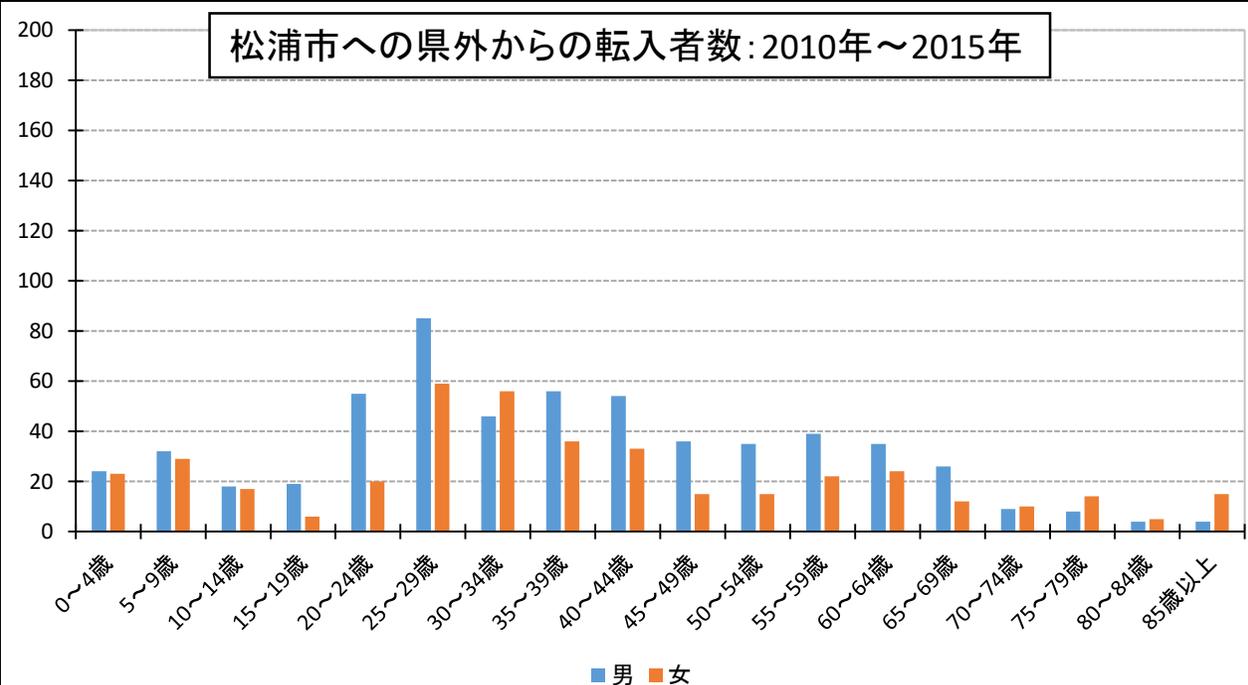
松浦市への県内からの転入者数:2010年～2015年



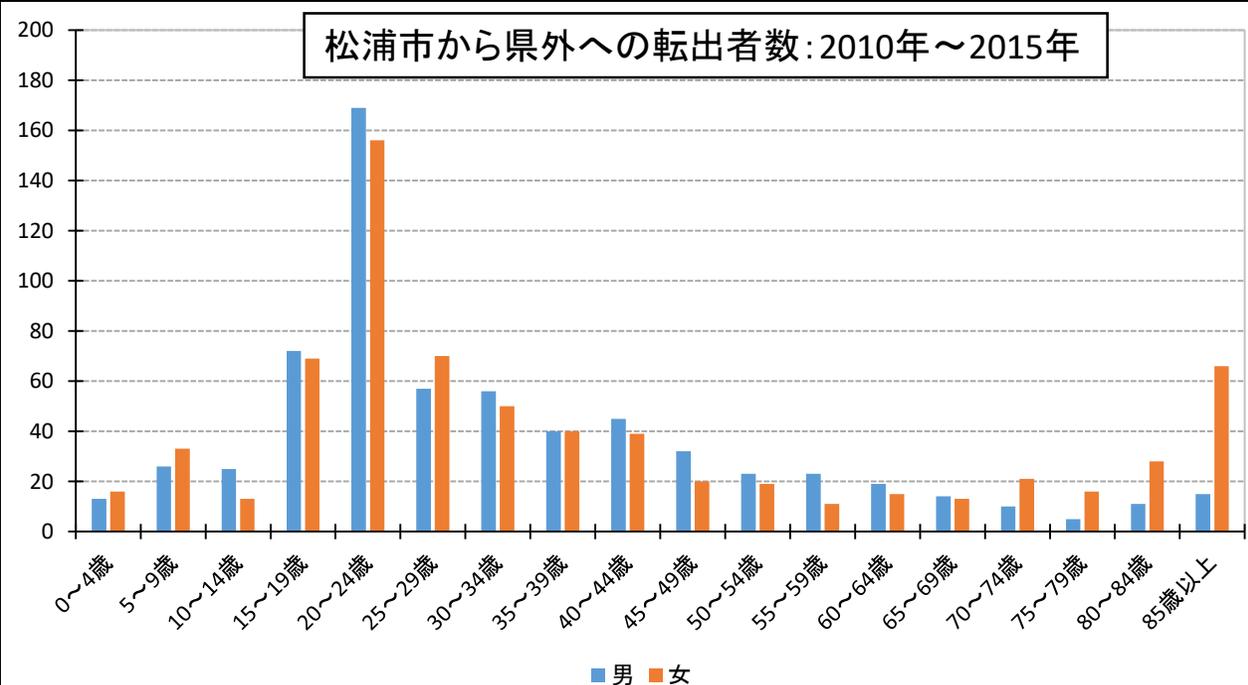
松浦市から県内への転出者数:2010年～2015年



松浦市への県外からの転入者数:2010年～2015年

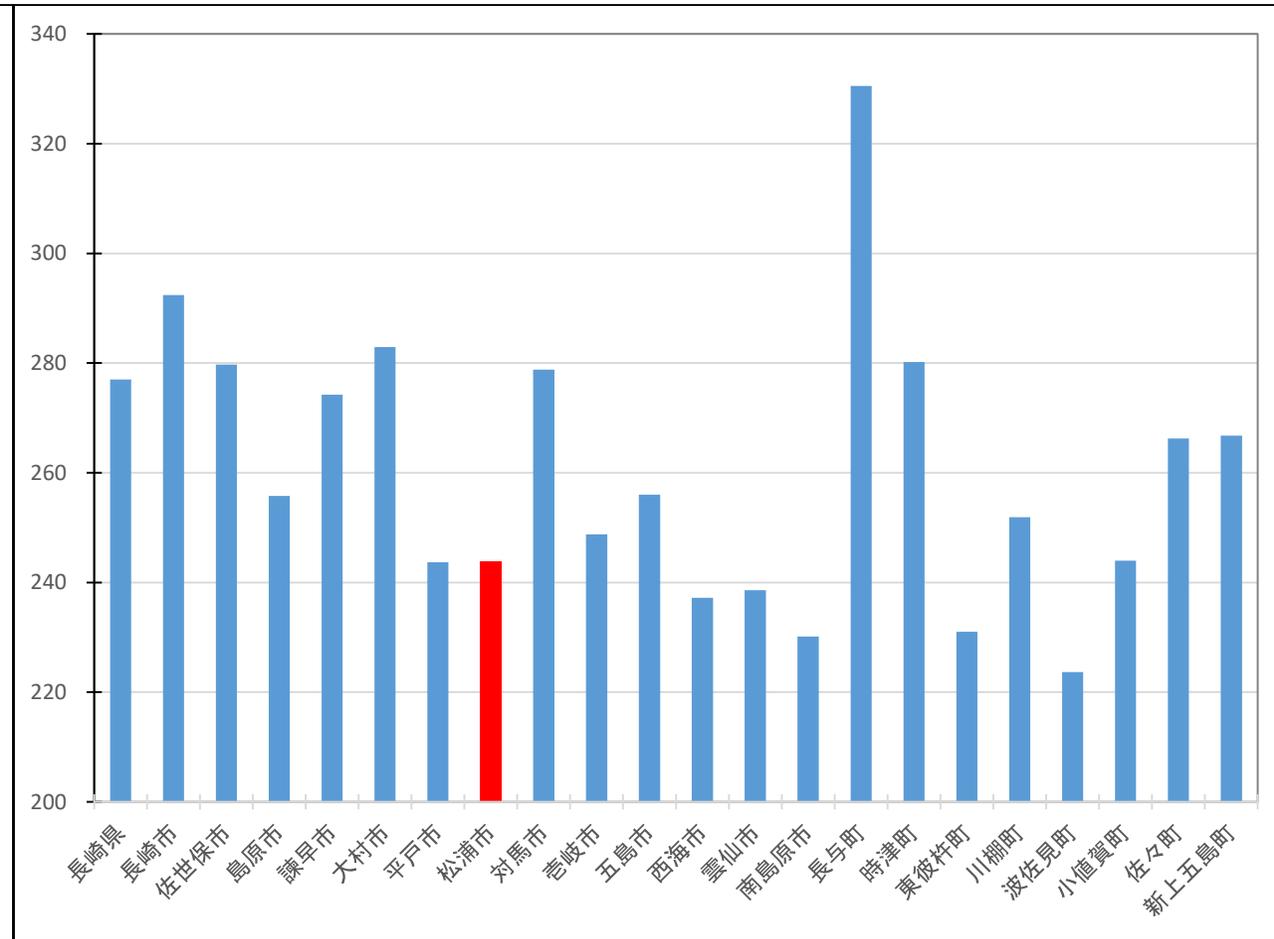
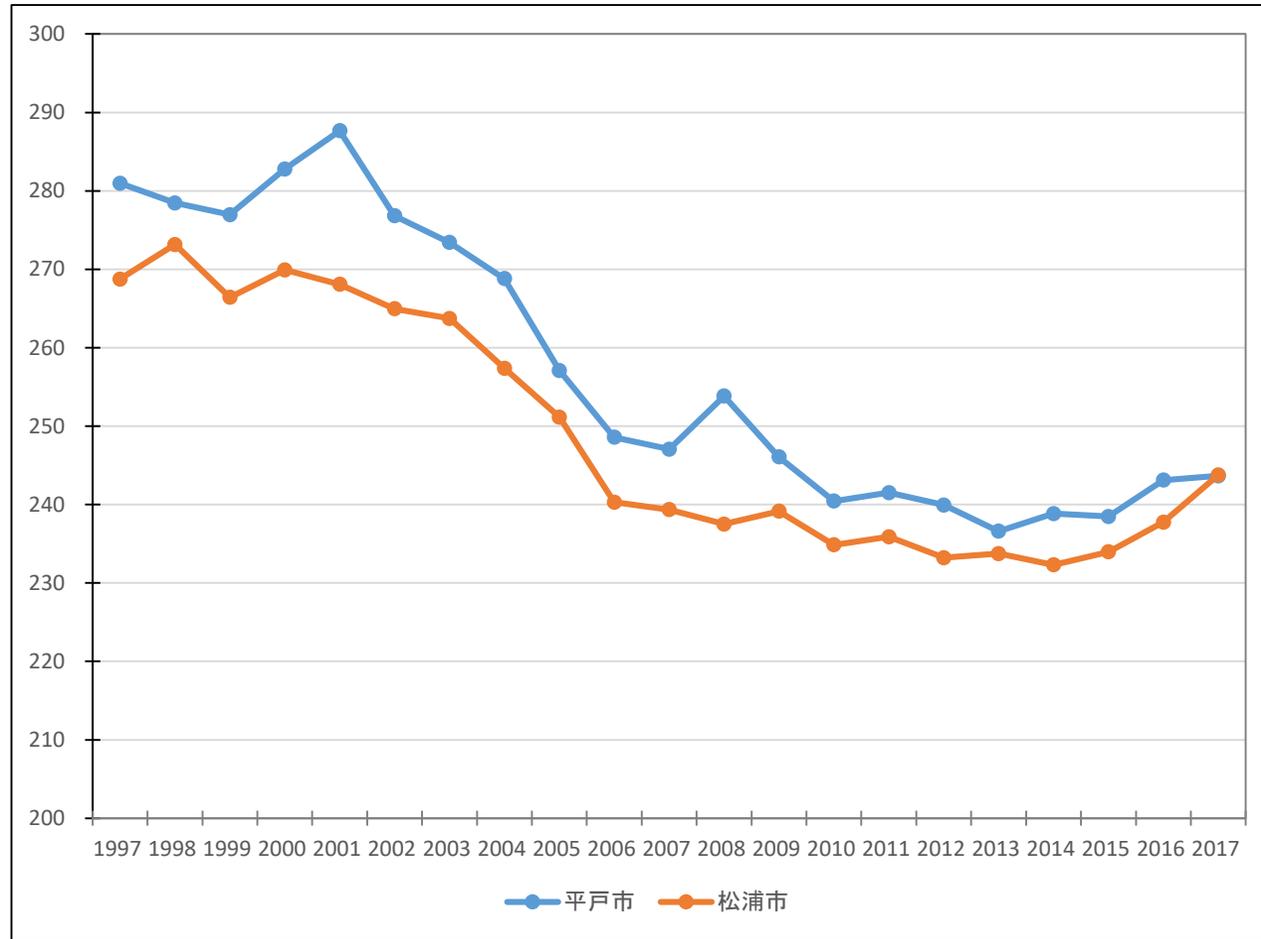


松浦市から県外への転出者数:2010年～2015年



(6) 所得

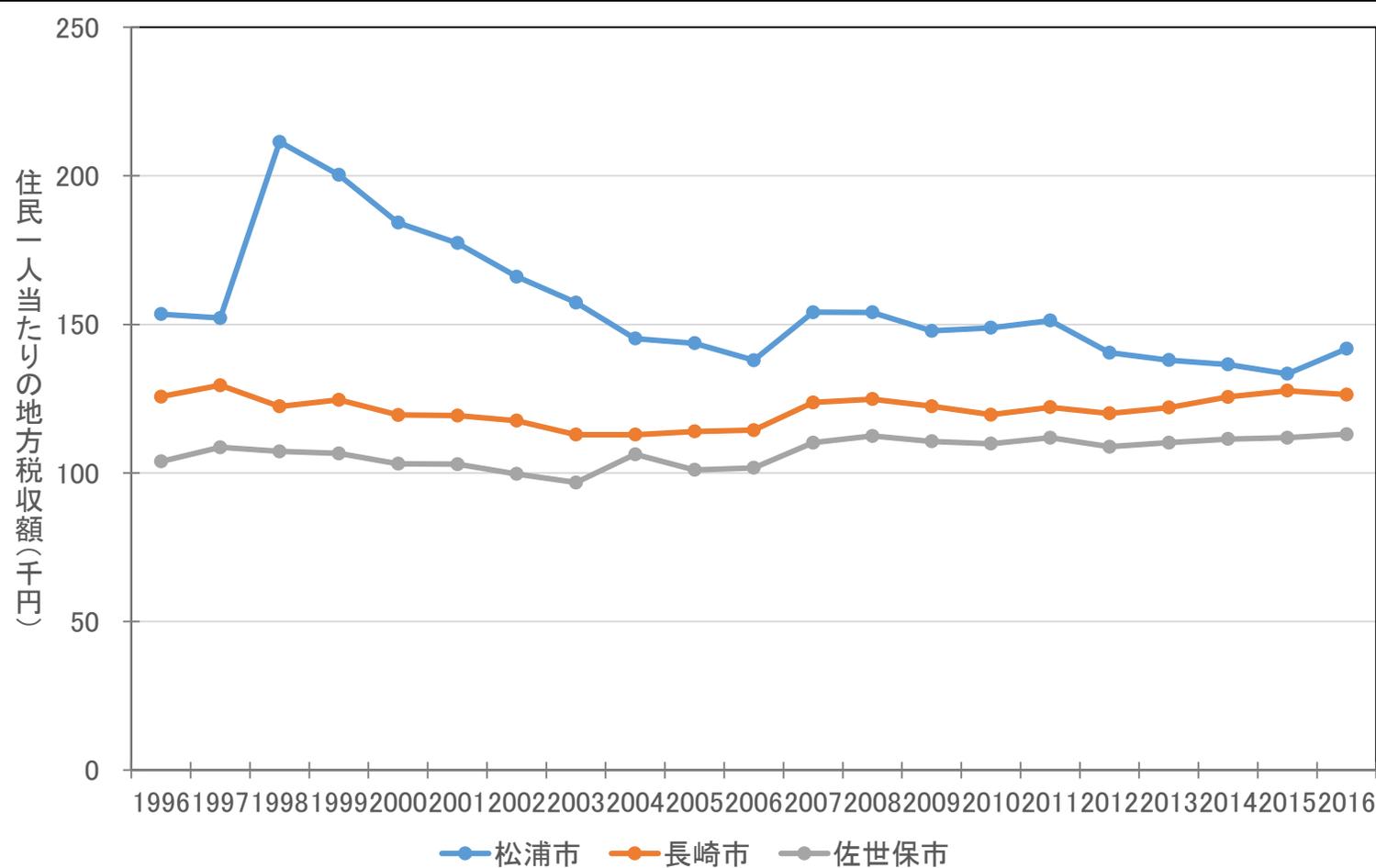
地域の生活水準の比較



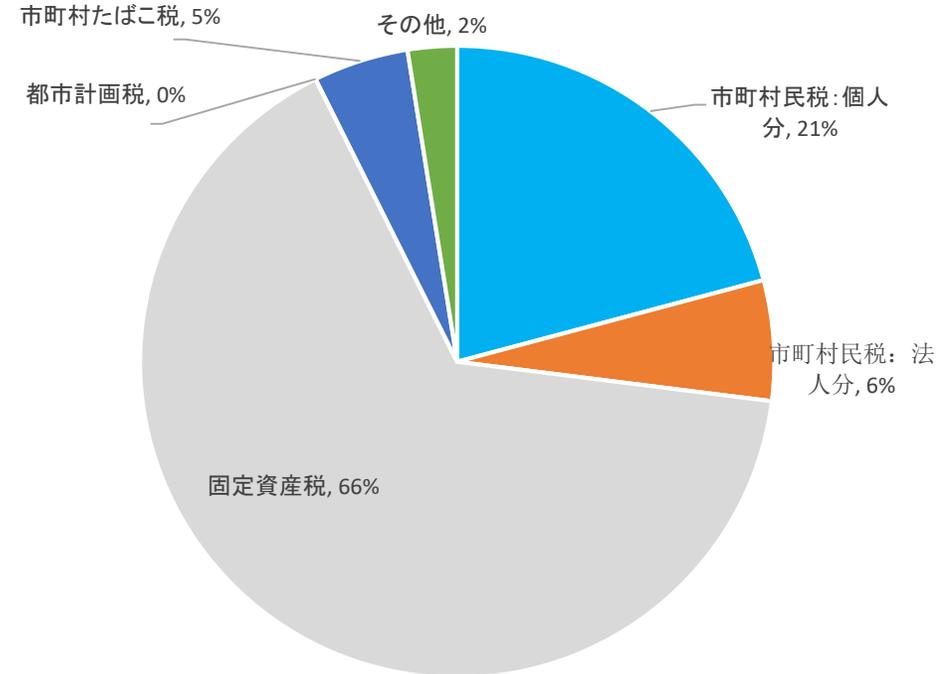
課税者対象所得額を納税義務者数で割ったもの。長年、平戸市よりも低かったが、直近年では拮抗している。しかし、県内の21市町村では15番目。

(7) 税収

住民一人当たりの地方税収額の推移



松浦市の地方税収の内訳



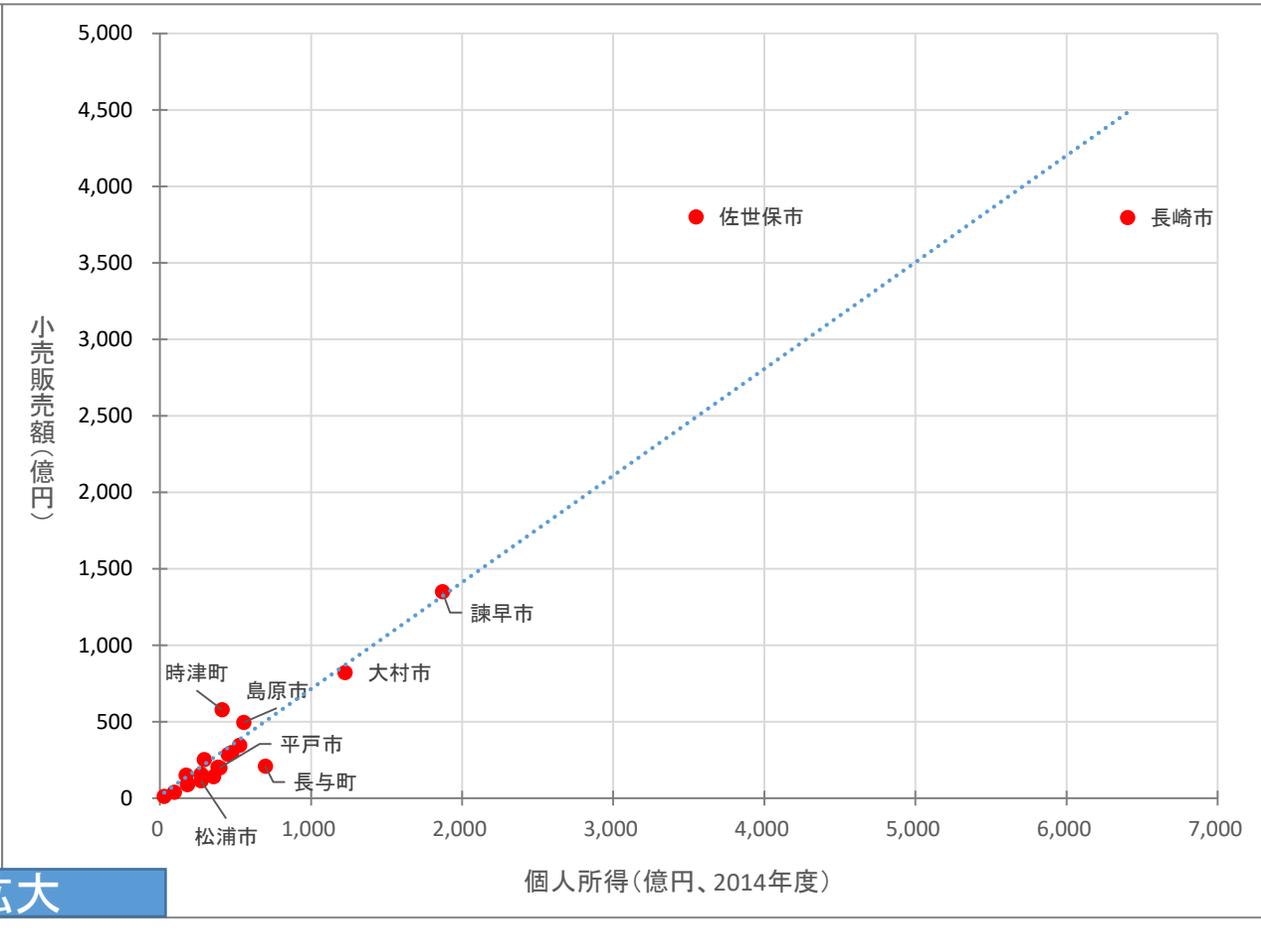
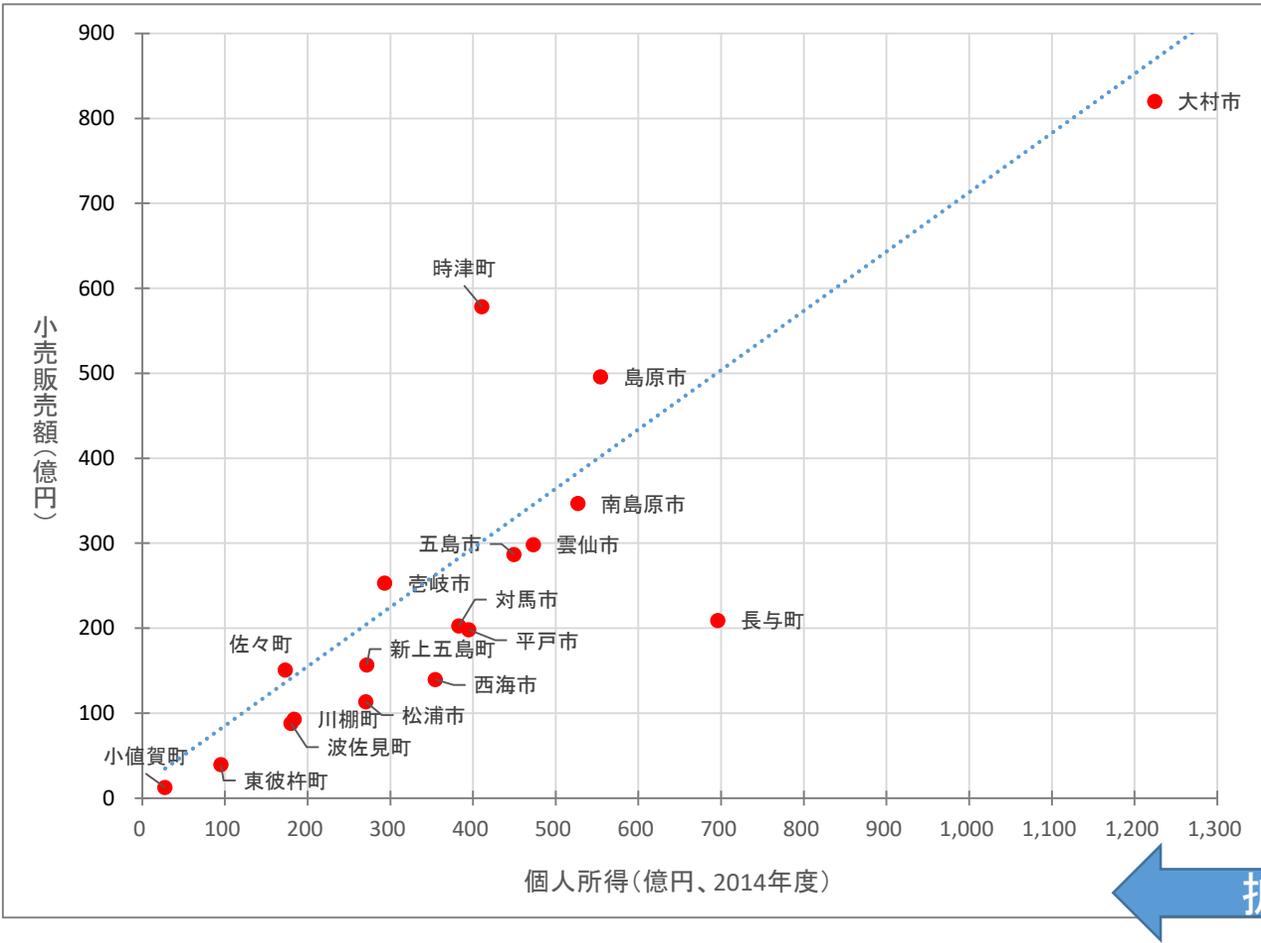
松浦市の高さは火力発電所の固定資産税収

規範的視点で考える

- ・所得と小売り
- ・高齢化率と介護率

(8) 因果関係: 規範的な考え方

「所得水準の高いところでは、小売りの販売額も大きくなる」という命題



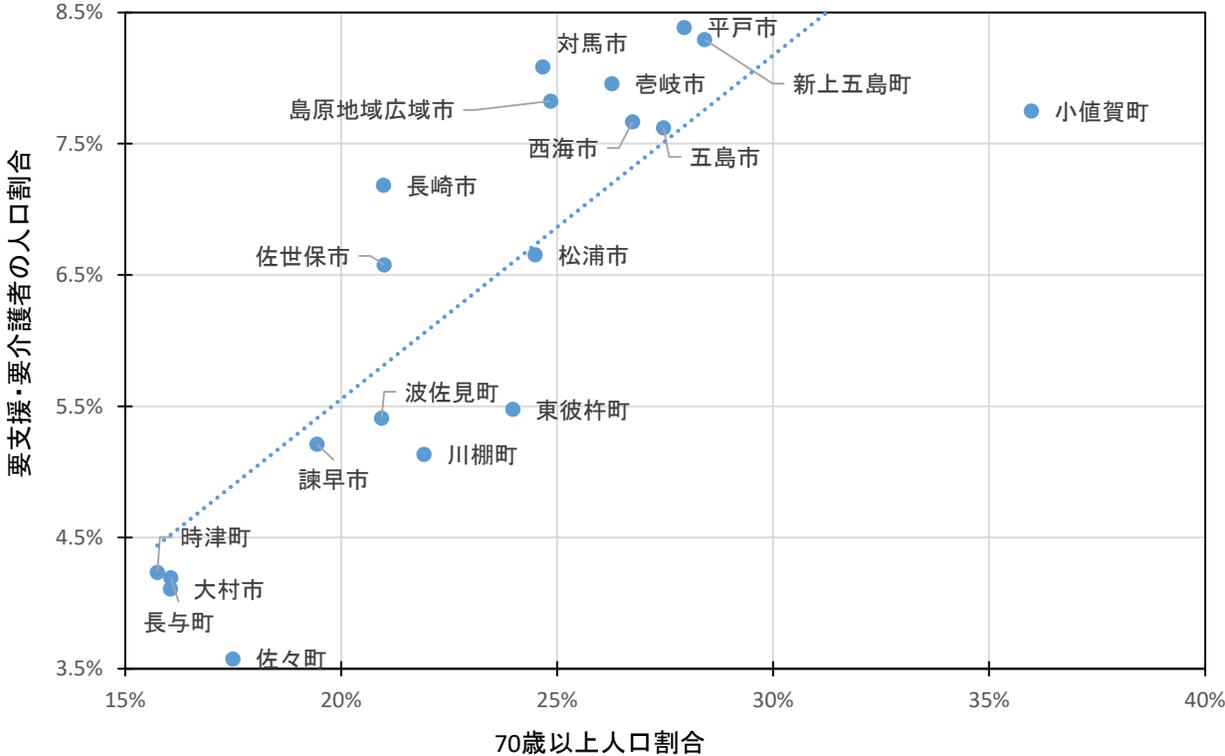
← 拡大

個人所得は「課税対象所得」と「年金給付額」の合計、小売り販売額は「商業統計調査」から。長崎県市町村の所得と販売額の関係を基準として考えると、上の図の回帰線よりも松浦市は下にある。このことは小売り関係の消費が流出していることを意味している。回帰式からその額を推計すると91億円で、1人あたりは37.0万円となる。

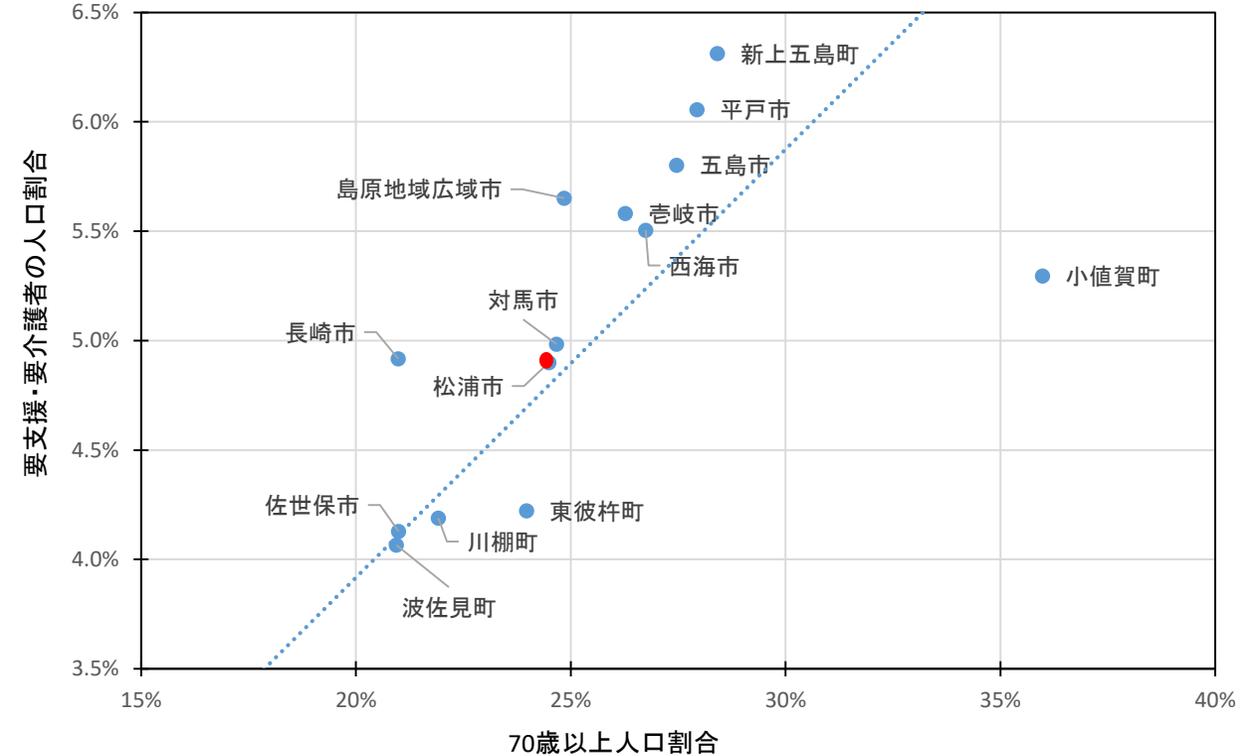
(8) 因果関係: 規範的な考え方

「高齢化率の高いところでは、要介護率・要支援率も高くなるだろう」という命題

70歳以上人口割合と要支援・要介護率



70歳以上人口割合と要介護率



人口は2017年1月末の「住民基本台帳調べ」、要介護や要支援は厚生労働省の「介護保険事業状況報告 月報(暫定版)」。

産業の識別

- 雇用力のある雇用吸収産業
- 域外からマネーを稼ぐ基盤産業
- 域内に所得をもたらす基幹産業

(9) 松浦市の従業者数で見た稼ぐ力と雇用力

		従業者数	構成比	特化係数
04	水産養殖業	242	2.54%	101.95
041	海面養殖業	242	2.54%	154.44
06	総合工事業	364	3.82%	1.31
062	土木工事業(舗装工事業を除く)	229	2.40%	2.14
08	設備工事業	279	2.93%	1.62
084	機械器具設置工事業	230	2.41%	11.30
09	食料品製造業	382	4.01%	1.91
092	水産食料品製造業	329	3.45%	11.85
104	製氷業	130	1.36%	275.62
106	飼料・有機質肥料製造業	82	0.86%	24.25
11	繊維工業	486	5.10%	7.83
111	製糸業, 紡績業, 化学繊維等製造業	90	0.94%	17.95
115	網・網・レース等製造業	32	0.34%	7.14
116	外衣・シャツ製造業	303	3.18%	14.40
117	下着類製造業	61	0.64%	28.04
18	プラスチック製品製造業	235	2.47%	3.22
183	工業用プラスチック製品製造業	235	2.47%	9.55
22	鉄鋼業	88	0.92%	2.23
225	鉄素形材製造業	87	0.91%	9.37
26	生産用機械器具製造業	31	0.33%	0.31
266	金属加工機械製造業	31	0.33%	1.16
31	輸送用機械器具製造業	270	2.83%	1.63
313	船舶製造・修理業, 船用機関製造業	270	2.83%	20.75
32	その他の製造業	213	2.24%	5.26
329	他に分類されない製造業	209	2.19%	10.87
33	電気業	142	1.49%	30.82
331	電気業	142	1.49%	30.82

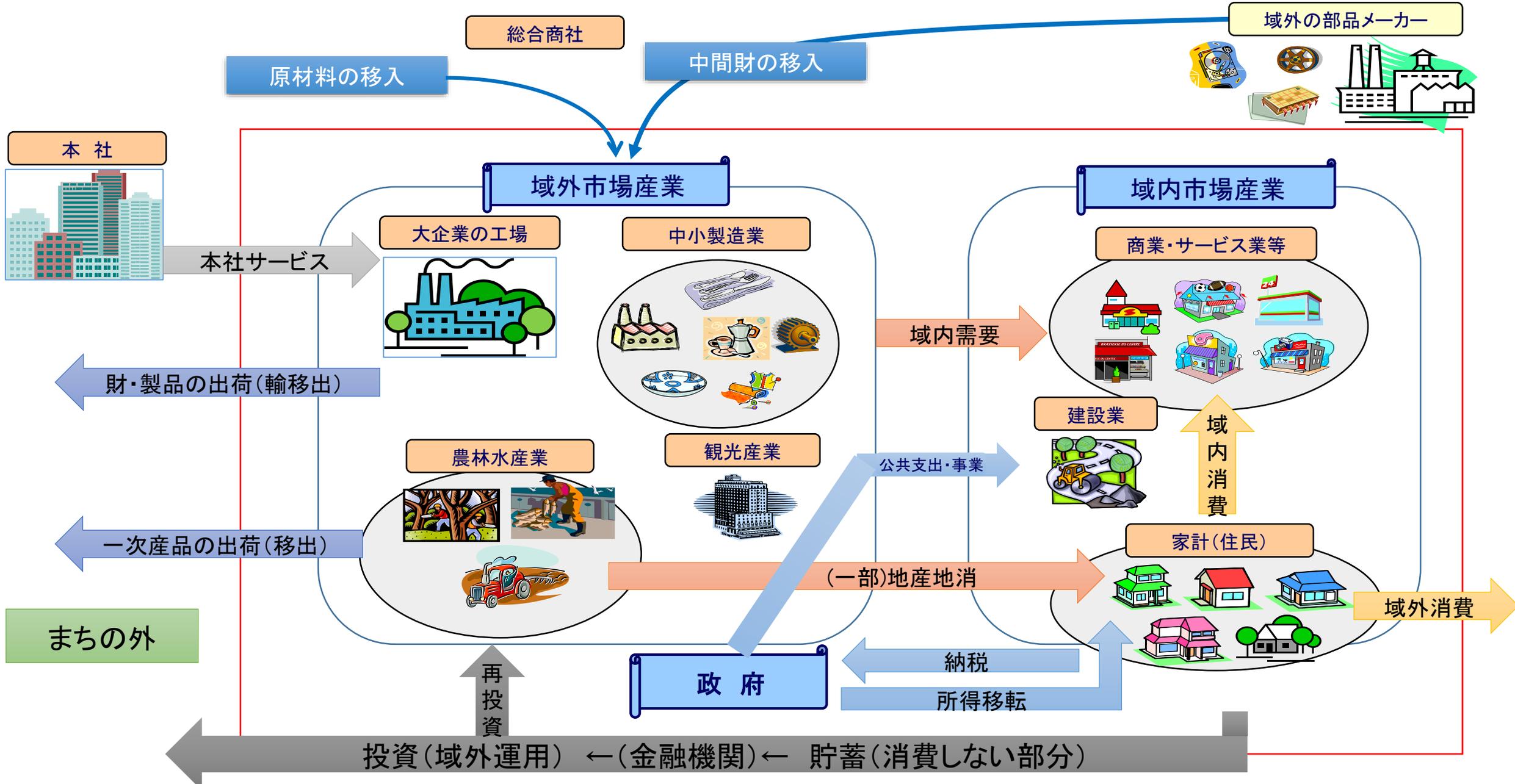


雇用吸収力はある。
多くは賃加工。



エアバッグメーカー

(10) まちの経済の見方: まちの産業二分法



人がいないと成立しない産業(人口集積が必要な産業) ⇒ 需要者が人(家計)、最終消費
対面で行うサービス業

人口に対してスケールメリットの働く業種

行政サービス、対個人サービス(郵便局、銀行支店、学校、理容店、小売店、飲食店、不動産業、病院)
事業所があれば成立する産業 ⇒ 需要者が企業、中間需要

対事業所サービス(保守点検サービス、弁当屋、司法書士や行政書士、会計事務所や法律事務所、広告業、情報処理サービス、輸送業)

しかし、そこには働く人がいる ⇒ 昼間人口の存在

これらは人や企業の存在があって成り立つ産業なので派生産業とも言われる

これとは対称的に人口集積や企業集積とはあまり関係なく立地できる業種 ⇒ 需要者はまちの外にいる
製造業における工場部門、場所(土地、山、海)を必要とする農業、林業、水産業、鉱業

これらは自然や天然の条件(ストック)があって成り立つ産業なので自立産業とも言われる

サービス業でも対面でなくてもできるもの、つまり人口集積にとらわれないものもある。

- ① 情報通信技術や輸送技術の進歩で空間の克服も可能に ⇒ IT利用のサービス(ネット販売)
- ② 体現化可能なデザイン・アイデア
- ③ サービスをパッケージで伝搬
- ④ 供給側が動かなくても需要者がやってくるというサービス(観光、視察ビジネス)

稼ぐ力の基盤産業の見極め方：(修正)特化係数

基盤産業を見つける簡便な方法として**特化係数**。

特化係数とはある地域の特定の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数のこと。

$$\text{地域における産業Aの特化係数} = \frac{\text{地域における産業Aの従事者比率}}{\text{全国における産業Aの従事者比率}} = \frac{15\%}{10\%} = 1.50$$

特化係数 地域の産業の日本国内における強みを表したもの

修正特化係数 地域の産業の世界における強みを表したもの

大まかに言えば、**修正特化係数が1を超える産業が基盤産業**であり、修正特化係数とは地域の **稼ぐ力**。

1.0を超えていると全国水準に比べて相対的に集積している。1.0を上回る部分はまちの外にサービスをしている(ものを販売している)部分に該当する従業者と考える。

たとえば、あるまちの繊維工業の従業者数が600人、修正特化係数が1.5であるとする。このとき、 $600 \div 1.5 = 400$ 人が全国水準の集積度で見ると従業者数である。残りの200人が域外への販売従事と考える。

したがって、200人が基盤産業部門の従業者となる。

まちの外に製造品を出荷して、域外マネーを稼ぐ工場が立地

新たな雇用者を含めた従業者
は1,000人

(基盤産業の従業者) L_B

これによって、派生して生まれる雇用は

アパートなど住宅建設、道路整備 → 建築・建設業

中間需要・中間投入のメーカー → 製造業

電力・ガス・水道など基礎エネルギーの供給

SC、小売店、飲食店など商業 → 商業、飲食店

銀行、郵便局など地域金融機関 → 金融・保険業

対企業向けのサービス業: 広告、運輸、保守・点検など

対個人向けのサービス業: 幼稚園、学校等教育機関
理容・美容院、運輸、洗濯、車修理

工場従業者増加で、派生され
る雇用者数は3,000人

(非基盤産業の従業者) L_N

+1,000人 ⇒ +4,000人(従業者増) ⇒ +10,000人(人口増加)

重要な仮説(経済基盤仮説)

基盤・非基盤比率 $L_N/L_B=3.0$

基盤産業の下請け業者が地域の外にいと、基盤・非基盤比率は低下する。

これは、域外への中間投入に対する需要の漏れを意味している。

基盤産業からの雇用の派生が大きいと、比率は高まる。⇒ 波及効果が大きくなる。

小さくてもいくらでもある地域の基盤産業

伝統的な農林水産、鉱工業、観光以外にも（市区町村単位で見ると）

- 行列のできるラーメン店
- まちの外から買いに来るスイーツのお店
（スイーツはそのお店で製造されている）
- 評判の道の駅や産直店
- カリスマ美容師のいる美容サロン
- 学生を惹きつける専門学校、私立高校・大学
- 地域外からも患者の来るドクター、依頼のある弁護士
- 先進まちづくりで絶えない視察者
- この工務店でしかできない建築工法、デザイン
- 全国ブランドのファッション発信するアパレルメーカー
- インターネット販売で収益あげる個人企業

波及効果の大きさではなく、効果の主体間への広がりが問題
どの程度、需要効果（川上への影響）があるか

域内の産業連関に依存

チャート図の読み取り方：パターン分類

4パターンに分類

稼ぐ力のある産業は、雇用を生み出しているか？

I 稼ぐ力と雇用吸収力もともに大きい

II 稼ぐ力はあるが雇用吸収力は大きくない

資本労働比率が高い(省力化)

⇒ 機械化された大工場が該当する産業分野

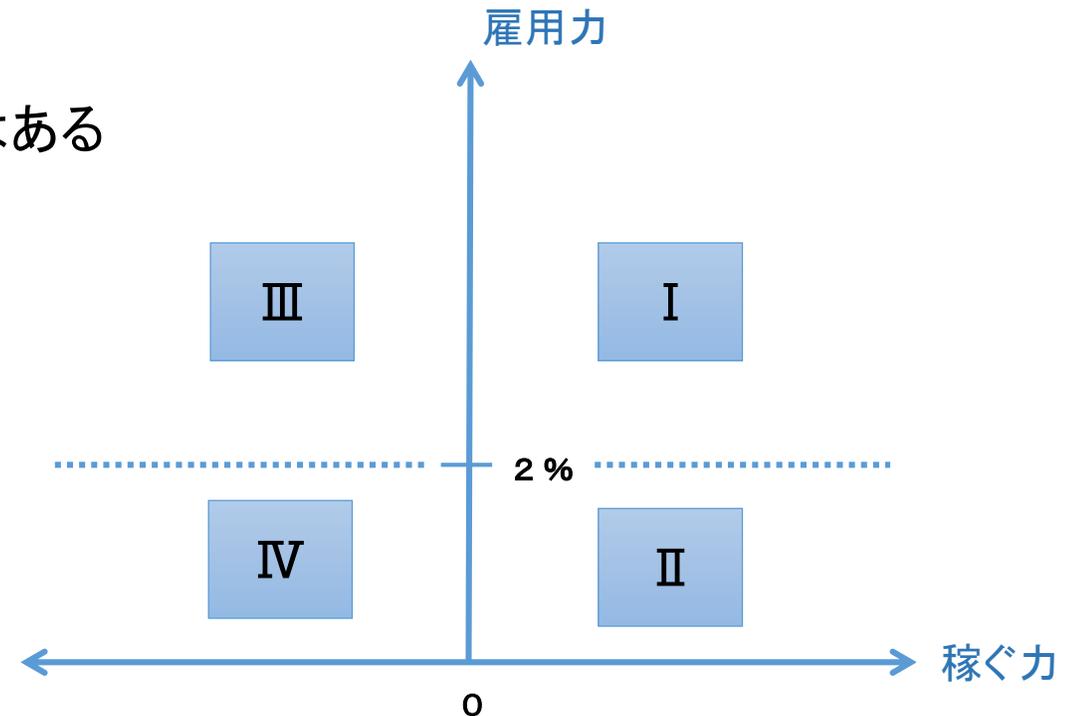
III 域外からお金を稼ぐ力はさほどないが、雇用吸収力はある

労働集約型のサービス業に多い

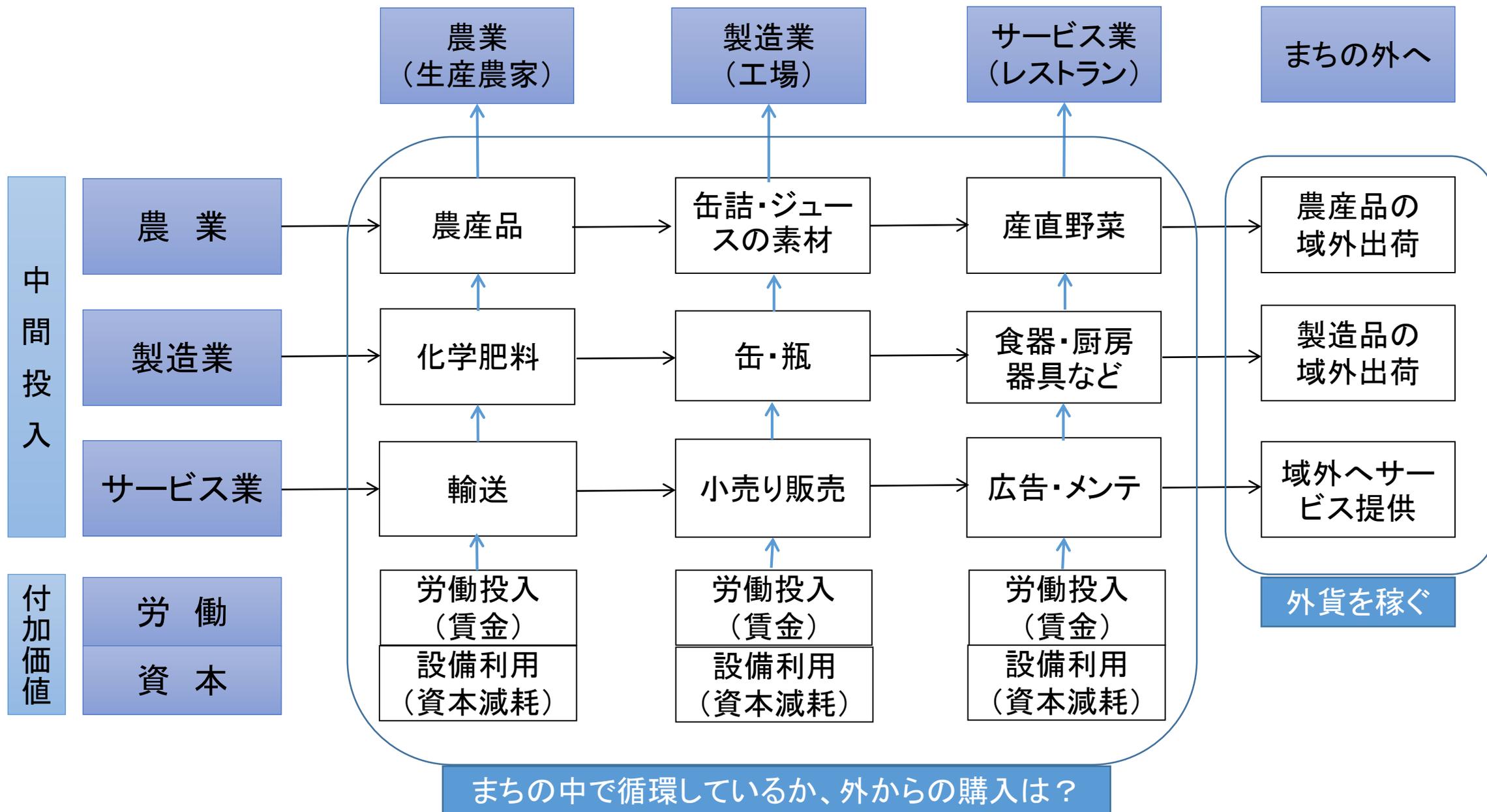
⇒ 福祉・介護、学校教育、小売り

IV 域外から稼いでおらず、雇用力もあまり高くない

強みを伸ばし、弱みを克服できるか
そのための産業間のつながりは可能か？



(11) つながりを見る地域の産業連関の考え方



松浦市に立地する5つの部門について中間投入の多い順に並び替え

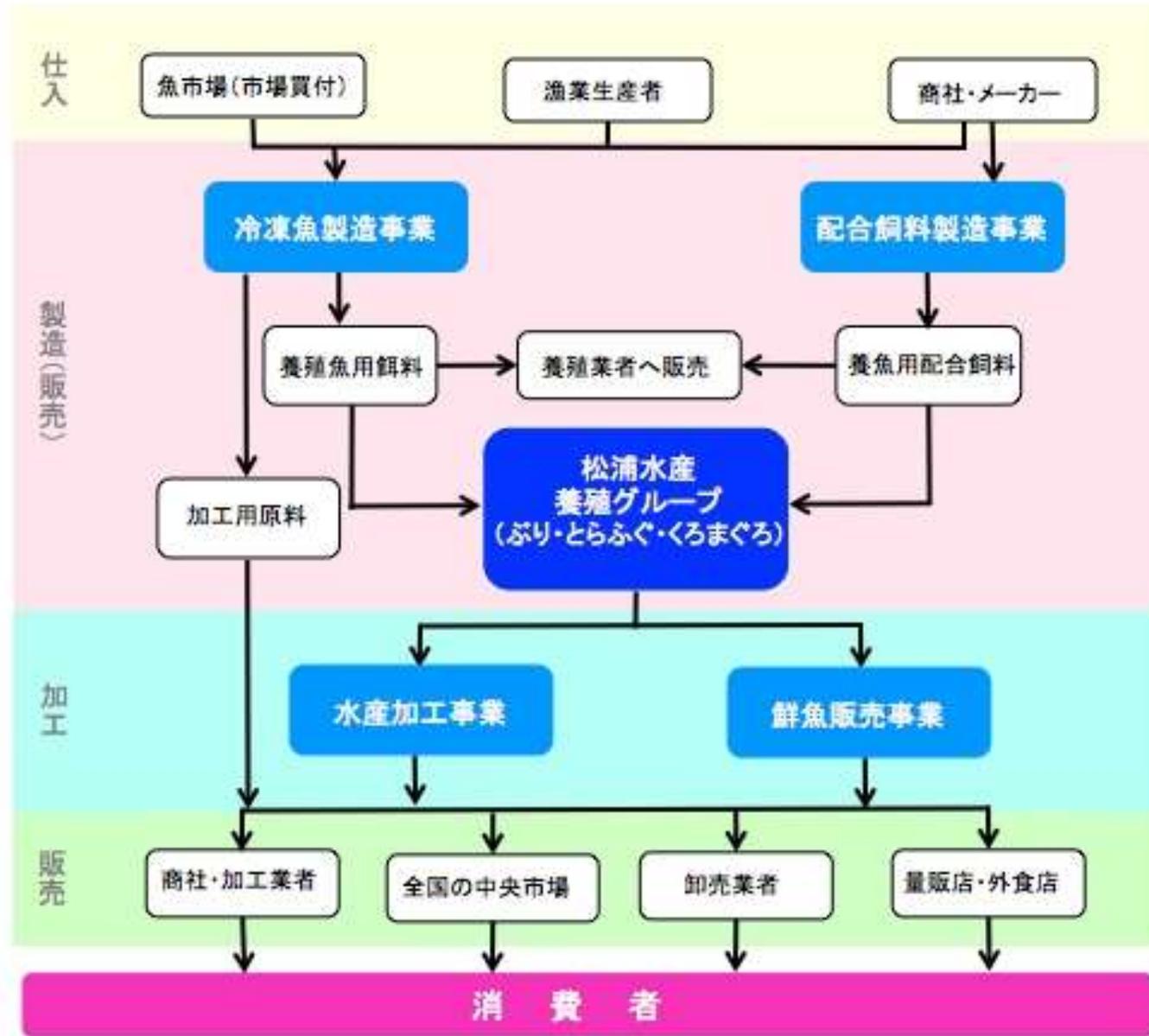
これを見ることで、当該産業が頑張ればどこへ需要がいくのかがわかる

海面養殖業		冷凍魚介類		織物製衣服		ニット製衣服		事業用火力発電	
飼料	16.7%	海面漁業(国産)	62.8%	その他の織物	17.4%	合成繊維	19.1%	天然ガス	32.8%
冷凍魚介類	13.1%	卸売	18.2%	染色整理	16.1%	卸売	17.1%	石炭	10.2%
卸売	12.3%	海面漁業(輸入)	5.4%	卸売	13.2%	ニット生地	14.4%	自家発電	8.2%
海面養殖業	8.9%	道路貨物輸送(自家輸送を	2.4%	綿・スフ織物(合繊短繊維織	7.4%	紡績糸	9.5%	事業用電力	7.1%
A重油	5.0%	自家輸送(旅客自動車)	1.8%	絹・人絹織物(合繊長繊維	4.1%	染色整理	7.5%	B重油・C重油	5.4%
海面漁業(国産)	3.9%	事業用電力	1.2%	その他の対事業所サービ	4.0%	企業内研究開発	2.7%	原油	5.4%
船舶修理	3.1%	機械修理	1.0%	小売	4.0%	道路貨物輸送(自家輸送を	2.3%	機械修理	5.2%
道路貨物輸送(自家輸送を	2.9%	倉庫	0.7%	事業用電力	3.0%	小売	2.0%	建設補修	4.4%
医薬品	2.7%	海面養殖業	0.7%	身近細貨品	2.8%	他に分類されない繊維工業	1.6%	その他の対事業所サービ	1.8%
自家輸送(貨物自動車)	2.4%	労働者派遣サービ	0.6%	企業内研究開発	2.4%	事業用電力	1.4%	道路貨物輸送(自家輸送を	1.8%
対企業民間非営利団体	2.3%	上水道・簡易水道	0.5%	他に分類されない繊維工業	1.8%	織物製衣服	1.4%	卸売	1.7%
事業用電力	2.1%	自家輸送(貨物自動車)	0.4%	その他の製造工業製品	1.5%	その他の織物	1.2%	公的金融(FISIM)	1.6%
機械修理	1.6%	企業内研究開発	0.3%	民間金融(FISIM)	1.3%	民間金融(FISIM)	1.1%	情報処理・提供サービ	1.5%
小売	1.5%	貨物利用運送	0.3%	合成繊維	1.2%	他に分類されない繊維既製	1.1%	倉庫	1.4%
その他の食料品	1.3%	印刷・製版・製本	0.3%	紡績糸	1.2%	身近細貨品	1.0%	その他の石炭製品	1.2%
自家輸送(旅客自動車)	1.3%	プラスチック発泡製品	0.3%	建設補修	1.1%	その他の製造工業製品	0.9%	廃棄物処理(産業)	1.2%
海面漁業(輸入)	1.3%	固定電気通信	0.2%	印刷・製版・製本	1.1%	綿・スフ織物(合繊短繊維織	0.8%	港湾運送	0.7%
塗料	1.0%	不動産賃貸業	0.2%	道路貨物輸送(自家輸送を	1.0%	ニット製衣服	0.7%	民間金融(FISIM)	0.6%
建設補修	0.9%	A重油	0.2%	機械修理	1.0%	段ボール箱	0.7%	液化石油ガス	0.6%
プラスチック製容器	0.8%	産業用機械器具賃貸業	0.2%	ニット生地	0.8%	産業用機械器具(建設機	0.6%	不動産賃貸業	0.5%
産業用機械器具賃貸業	0.7%	対企業民間非営利団体	0.2%	刃物・道具類	0.8%	刃物・道具類	0.6%	法務・財務・会計サービ	0.5%

松浦市で製造品出荷額の大きい事業所(順不同)

企業・事業所名	詳細分類	本社
相浦缶詰(株)	水産缶詰・瓶詰製造業	佐世保市
松浦水産(株)	冷凍水産物製造業	松浦市
日本遠洋旋網(漁協) 松浦製氷冷凍工場	製氷業	福岡市中央区
中興化成工業(株)	上塗りした織物・防水した織物製造業 工業用プラスチック製品製造業	東京都港区
(株)エミネントスラックス	織物製成人男子・少年服製造業	大阪市中央区
近江鍛工(株)	鍛工品製造業	大津市
(株)ニッチツ	船体ブロック製造業	東京都港区
住商エアバック・システムズ(株)	その他製造業のその他	松浦市
智洋水産株式会社、松浦冷凍工場		伊万里市

<総合業務フローチャート>



域内循環と産業連関

まちづくりへのBackcastingアプローチ

収入 ⇒ 所得 ⇒ 雇用 ⇒ 人口

どういまちにしたいか、展望

住みやすいまち

働けるまち

訪れたいまち

いろいろな人にとって住みやすい、働ける、訪れたい

<いろいろな人とは、どういう人？>

年齢階層

前期子育て世代

後期子育て世代

熟年世代

リタイヤ世代

関心事を需要と供給で考える

育児環境

施設充足度

職場環境

地域コミュニティ

ほか

教育環境

住宅環境

地域コミュニティ

生活の利便性、快適性が
確保されるまち
元気に生活できるまち

ほかにも

健全者・障害者

最近、子供が増えている自治体はどこ？ その施策は？

どういうまちにしたいか、展望

住みやすいまち

働けるまち

訪れたいまち

いろいろな人にとって住みやすい、働ける、訪れたい

<いろいろな人とは、どういう人？>

年齢階層

高校卒業者

大学卒業者

子育て世代

熟年世代

UIJターン

労働需要側
(雇用・就業機会)

企業誘致

産業創出

産業間のつながり強化

人やまちが生ま出す

雇用の波及効果を増す

労働供給側

需要に沿った人材育成

職場環境

就業条件：労働時間、厚生福利、収入の安定性

どういうまちにしたいか、展望

住みやすいまち

働けるまち

訪れたいまち

いろいろな人にとって住みやすい、働ける、訪れたい

<いろいろな人とは、どういう人？>

インバウンド

修学旅行

若い世代

女子層

出張族・転勤族

シニア層

ターゲットの絞り方

需要側

動線分析

ニーズ分析

発地分析

マーケットリサーチ

供給側

交通インフラ

情報インフラ

ルートマップ

地域資源の分析

参考文献



日本加除出版、2014年3月



日本加除出版、2019年2月